1. ビジョン改訂の概要

- ▼総務省要綱に基づき2018年度に「連携協約締結」を経て、15市町村による「都市圏 ビジョン」を策定
- ▼2019年度には、新たに二本松市と連携協約を締結し、16市町村に拡大
- ⇒ 人口目標見直しや新規事業の創出等と併せて、ビジョン改訂を行う。
- ⇒ SDGsやDX等新たな動きに対応し、2040年等の将来予見可能性の高い 課題からのバックキャストによる改訂

2018年度:連携中枢都市圏形成

郡山市が 連携中枢都市 宣言 (2018年9月4日)

郡山市と14市町村が **連携協約を締結** (2019年1月23日)

> 郡山市が 連携中枢都市圏 ビジョンを策定 (2019年3月19日)

2019年度: 二本松市の参加等によるビジョン改訂(予定)



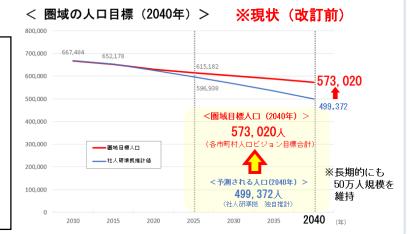
く 改訂ポイント② > 人口目標の見直し

- ▼二本松市の参加により圏域人口は約59万人から<u>約65万人</u>に増加(2015年国勢調査) ⇒ 福島県人口の約3分の1を占める圏域の形成へ
- ▼2040年の圏域人口目標は、各市町村の人口目標(人口ビジョン)の総計としており、 現状の動向を踏まえた見直しが必要



<ポイント>

- ▼国の「まち・ひと・しごと 創生長期ビジョン」の見直し を受けた各市町村における 「人口ビジョン」改定状況を 総括し、圏域の将来目標人口 の修正を行う。
- ▼<u>長期的に50万人規模を維持</u> する方向性は継続する。



く 改訂ポイント① > 二本松市の圏域参加

- ▼二本松市の参加により、こおりやま広域圏の 産業指標等が大きく変化(県内シェア拡大等)
- ⇒ 特に「観光客入込数」等、<u>観光分野において</u> 圏域全体への波及効果が期待される。
- ⇒ 都市圏ビジョンの<u>「基本目標」を修正</u>し、 16市町村で連携して取り組む。



<基本目標の見直し(案)>

	基本目標値(案) ※調整中		圏域の現状(二本松市参加前後)	
区 分	新ビジョン	現行ビジョン	【現状】二本松市参加後	【現状】二本松市参加前
農業産出額	(例)770億円	700億円	763億円	667億円
	(2023年)	(2023年)	(2016年)	(2016年)
製造品出荷額等	(例)1兆6,500億円	1兆5,000億円	1兆6,376億円	1兆4,731億円
	(2023年)	(2023年)	(2016年)	(2016年)
商品販売額 (卸·小売売業)	(例)1兆9,500億円 (2022年)	1兆8,500億円 (2022年)	1兆9,160億円 (2016年)	1兆8.214億円 (2016年)
観光客入込数	(例)15,000千人 (2023年)	11,500千人 (2023年)	13,875千人 (2017年)	10,041千人

< 改訂ポイント③ > 気候変動・災害対応

- ▼2019年10月の台風19号をはじめ、気候変動に伴う災害が増加し、被害が甚大化。 台風19号の被害や圏域内の連携実績の検証を行い、より充実した取組について検討
- ⇒ 住民が安心して住み続けられる圏域とするため、構成市町村はもとより、多様な 主体間連携を推進し、気候変動への対応(災害時の対口支援※等)を強化 ※対口支援方式:被災した自治体のパートナーとして特定の自治体をあらかじめ決めて職員を派遣
- ▼将来的には、圏域間(近接する連携中枢都市圏)での支援体制構築も検討

台風19号被害・連携実績の検証



- 市町村間の対口支援
- ・中央省庁等への共同要望 等

SDGsの 取組推進



推進研究会等)

主体間プラット フォームによる研究 (気候変動適応等

■ **得られた効果、課題の整理** ・連携市町村の主体的な意思

・理携の可付の主体的な息心による対口支援の実現・現場視点からの課題抽出、解決策の検討等

■ 多様な主体間連携

・構成市町村のほか、国・県、 研究機関や外部有識者との 連携により、分析を強化

の動きと

国・県の動きと 連動した取組

(阿武隈川水系連携等) ※広域圏における阿武隈川延長 72.8kmは、県内延長の約40%



高度な外部 人材の活用 (特別交付税対象)

体制強化・ビジョン反映

■ 平時における備え

- ・災害に強いまちづくりの推進 ・災害種別に応じた取組検討 等
- 災害発生時における対応
- ・円滑で効果的な支援体制の構築・エリア別による合理的な支援等

将来的に・・・

近接する連携中枢都市圏間での 支援体制構築も検討



く 改訂ポイント④ > 新規事業の創出

- ▼<u>基盤的業務の共同実施による効率化</u>や、社会情勢の変化等に対応し、2020年度から 新たな事業を追加予定
- ⇒ 今後も、各市町村・住民ニーズに対応した事業創出を進める必要があるため、より効率的・効果的な推進体制を検討

■ SDGs推進全世代健康都市圏事業



■ わかものボーダレスプロジェクト (2019年度に試行)



<新規事業(案)>

■ SDGs推進全世代健康都市圏事業	医療・介護情報等を多角的に分析し、各種保健事業・介護予防事業等を圏域で一体的に実施する。
■ 地域のびのび子育て支援事業	郡山市中央公民館を有効活用して、子育て環境の醸成・家庭教育力の向 上を図る。
■ 広域圏アートクリエイター事業	小中学生を対象に、イラストや漫画の描き方を学べる教室を開催する。
■ 航空写真の共同撮影	地図データ等に活用する航空写真の共同撮影を実施する。
■ 多文化共生推進事業	外国人住民等の利便性の向上、コミュニケーション能力向上等を推進する。
■ 全世代デジタルファースト推進事業	行政サービスデジタル化を推進し、ICTを活用した住民利便性向上を図る。
■ ICTを活用した働き方改革推進事業	業務効率を向上させるための情報システムの導入やテレワークの実現に 向けた環境を整備する。
■ 就農者育成・農業体験事業	農業への理解を促進するため、農業実習と農業体験等を実施する。
■ 圏域内住民交流促進事業	各公共施設等の活用等により、圏域内住民の交流を促進する。
■ わかものボーダレスプロジェクト	若者が交流する機会を創出するとともに、若者視点の「新しい発想」を広域 圏に取り入れる。
■ 債権管理適正化推進事業	債権管理研修会や情報共有等により、職員の債権管理能力の向上を図る。

2. ビジョン改訂までのスケジュール

